

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 3125 URL <http://www.shinnaigai-tex.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福井 眞吾
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 葛原 三治 TEL (06) 4705-3781
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 21 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 22 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 3 月 26 日 ~ 平成 19 年 3 月 25 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	5,830	(16.1)	289	(5.2)	264	(6.4)	171	(59.1)
18 年 3 月期	5,022	(9.7)	305	(2.4)	283	(10.4)	419	(78.5)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	8.76		10.1	6.0	5.0
18 年 3 月期	21.42		29.2	6.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 百万円 19 年 3 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	4,584	1,753	38.2	89.54
18 年 3 月期	4,307	1,638	38.0	83.69

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 1,753 百万円 18 年 3 月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	87	57	142	111
18 年 3 月期	200	75	279	109

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期								
18 年 3 月期								
20 年 3 月期 (予想)				0.00 ~ 2.00	0.00 ~ 2.00		0.0 ~ 21.8	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 26 日 ~ 平成 20 年 3 月 25 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,800	(0.8)	165	(18.9)	150	(21.7)	90	(2.2)	4.60
通期	5,600	(3.9)	325	(12.1)	300	(13.2)	180	(4.9)	9.19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	19,598,000株	18年3月期	19,598,000株
期末自己株式数	19年3月期	18,919株	18年3月期	17,525株

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年3月26日～平成19年3月25日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	5,830 (16.1)	199 (19.1)	210 (18.1)	135 (62.6)
18年3月期	5,022 (9.7)	246 (4.0)	256 (10.5)	361 (69.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	6.90	
18年3月期	18.48	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	4,623	1,875	40.6	95.80
18年3月期	4,368	1,797	41.2	91.81

(参考) 自己資本 19年3月期 1,753百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年3月26日～平成20年3月25日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,800 (0.8)	135 (31.5)	120 (14.0)	70 (8.3)	3.58
通期	5,600 (3.9)	265 (32.7)	240 (14.1)	140 (3.6)	7.15

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー価格の高騰・米国経済減速等の不安材料を抱えながらも、高水準の企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の堅調等、主として国内民間需要に支えられて順調に推移いたしました。

しかしながら衣料関連分野の消費動向は天候不順の影響を受けて低迷いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、一層の短納期生産システムおよび異原料混合技術等の強化に努めることにより売上面では増収となりましたが、利益面では円安・ユーロ高に伴うテンセル原料費上昇、原油高に伴うエネルギーコストアップ等が響き経常利益は減益となりました。

部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

紡績部門につきましては、色の混合割合を自在に変えられる「ふしぎや～ん」やポリウム感と表面変化を可能にした「バンピーボール」や「ニューバンピーボール」等の開発系と、「はいいや～ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産システムが業界に受け入れられ、売上面では大幅増収となりました。同部門の売上高は30億34百万円となり、前連結会計年度と比べ6億82百万円(29.0%)の増収となりました。

テキスタイル・製品部門につきましては、当社グループが強化してまいりました開発系を基盤として業界に対応してきました。ニット分野は、テンセル混紡を武器に、高品質・高価格品に対応する一方、不透明な消費動向に適應させるために国内生産により小ロット、短納期対応に徹して活動を行いましたが、販売規模縮小に歯止めがかからず、売上げは減収となりました。織物分野は、メンズのカジュアル商品の生産にあたって、中国の委託生産を基盤としております。中国・新疆産の最高級超長綿を使った「カレーズ」や高品質のテンセル製品は、日本市場への製品納入のほか、現地の日系企業へのテキスタイル販売を行う等、販売体制も整備、加えて出資会社、恒明錦業染整有限公司を活用し事業強化を図りました結果、売上げは増収となりました。製品分野は、ミセスブランドに的を絞り販売基盤を構築してまいりましたが、新規チャンネルも含め販売先拡大に取り組んだ結果、売上げは増収となりました。

ニット・織物・製品分野を合わせたテキスタイル・製品部門の売上高は27億96百万円となり、前連結会計年度と比べ1億25百万円(4.7%)の増収となりました。

以上の結果、当連結会計の売上高は58億30百万円(前連結会計年度比8億7百万円の増加)となりましたが、利益面におきましては、営業利益は2億89百万円(同15百万円の減少)、経常利益は2億64百万円(同18百万円の減少)となりました。特別利益として、有価証券売却益71百万円、特別損失として、役員退職金55百万円、固定資産除却損4百万円を計上し、また法人税、住民税、事業税及び法人税等調整額計1億4百万円を計上した結果、当期純利益は1億71百万円となり、前連結会計年度比2億47百万円の減益となりました。

今後の見通しといたしましては、不安定な国際情勢や原油価格の高騰など景気回復への悪影響も懸念され、個人消費は依然として不透明な状況が続くものと思えます。

このような状況のなかで、平成20年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は56億円、経常利益は3億円、当期純利益は1億80百万円となる予想であります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は、前連結会計年度比2億77百万円増の45億84百万円となりました。これは主として売上に伴う売上債権増加と棚卸資産の増加、および有価証券売却に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債につきましては、負債合計は前連結会計年度比1億63百万円増の28億31百万円となりました。これは主として販売規模拡大に伴う仕入債務の増加によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計は前連結会計年度比1億14百万円増の17億53百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加と有価証券売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、1億11百万円となり、前連結会計年度に比べ百万円増加いたしました。

連結キャッシュ・フローの状況は、つぎのとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、87百万円となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、売上債権の増加および棚卸資産の増加等によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、57百万円となりました。これは、主として、投資有価証券の売却によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億42百万円となりました。これは、主として、長短借入金を1億42百万円返済したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして、安定した配当の維持および、適正な利益還元を行うことを最重要目標としております。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発および、経営体制の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、資本金等の取崩しもあり、利益剰余金は12百万円となり、黒字化はいたしましたが、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、株主の皆様にはまことに申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、さらに利益体質を強化し、平成2年3月期以来の復配を目指したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

事業環境および競合について

当社グループは、紡績系および織物・ニットの衣料用素材(テキスタイル)ならびに製品の製造、販売を行っておりますが、綿製品の輸入浸透率はすでに90%程度に達し、国内産製品の市場は狭隘化してきており、競争は年々激化してきております。また、いずれの分野においても有力な競合会社が存在しております。

衣料品に対する消費者の動向は、ファッションの多様化・個性化の時代を迎えて、顧客の要求が絶えず変化し、商品のライフサイクルは極めて短くなってきております。このような消費者の行動に柔軟に対応するために、当社グループの販売先であるアパレルメーカー、生地問屋や量販店等は、適品を適時、適量仕入れすることが重要となってきました。このため、在庫の効率を上げるべく、売れ筋商品のシーズン途中での追加発注や追加企画に基づく発注が増加してきております。

アパレルメーカー等に販売する当社グループとしては、多品種・小ロット生産、短納期対応が必須で、きめ細かな納期管理、在庫管理が必要となります。

このような対応が不十分な場合は、販売機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取扱商品構成について

紡績系の売上高は、綿染系の売上の占める割合が高く、綿染系を使用した商品は、ファッショントレンドに左右されるため、その商品の需要動向によって当社グループの紡績系の売上、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の変動について

紡績系の原材料である綿花は天然農産物であり、その収穫量は天候によって大きく左右され、また、その使用量は世界中の衣料消費量によって左右されます。国際商品市況における原綿価格は、これらの要因により大きく変動します。

また、当社グループには、テンセルを素材とした商品群が数多くありますが、原料の供給メーカーであるレンチング社の独占状態であるため、原料価格が高止まりすることが懸念されます。

このような要因により、コストアップとなった場合において、それを製品価格に転嫁することは極

めて難しい状況にあり、原綿やテニセル原料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外注依存度について

当社グループは、紡績系とテキスタイル・製品の売上高がほぼ半々の構成となっておりますが、自社設備による生産は紡績系のみで、テキスタイル以降の生産は、資金および人件費の固定化を回避するためすべて外注生産に依存しております。したがって、外注先の経営方針や経営状態等の変動が、場合によっては、当社グループの業務執行に関して影響を与える可能性があります。

中国との関係について

当社グループの織物分野については中国における委託生産の比率が高まり、一方で現在現地企業に出資しております。中国の反日感情等の影響が今後の当社グループの事業に対して影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

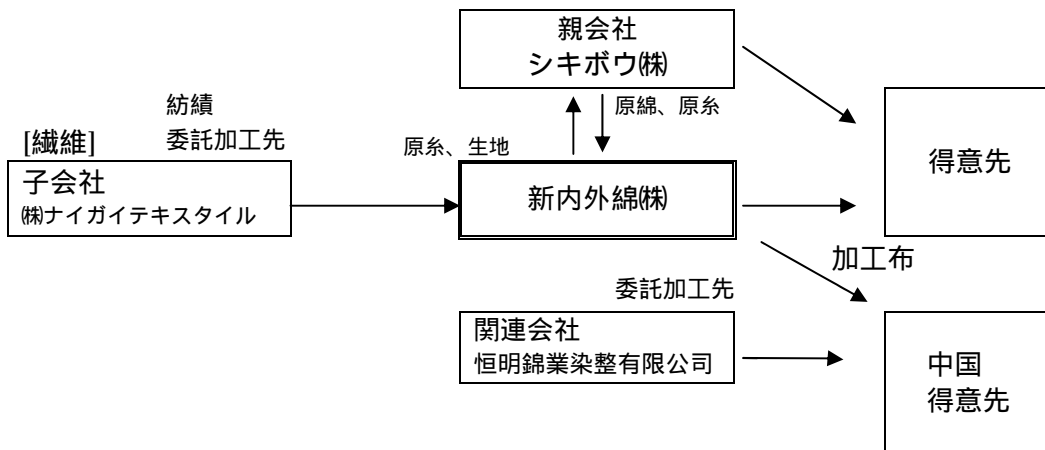
当社の企業集団は、当社、親会社1社、子会社1社、関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地および衣料品の製造、加工および販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社は親会社のシキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸および生地の一部を当社より購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員等 の兼任	事業上 の関係	
(親会社) シキボウ(株)	大阪市中央区	11,336	繊維事業 その他の 事業	52.4	兼任2人 転籍2人	原綿、原糸 の購入 原糸、生地 販売 当社受取手 形の流動化 当社債務の 保証	(注)1
(連結子会社) (株)ナイガイテキスタイル	岐阜県海津市	99	繊維事業	100.0	兼任2人	当社からの 紡績委託加 工	(注)2

(注) 1.有価証券報告書の提出会社であります。

2.特定子会社に該当してあります。

3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、創造的、革新的で柔軟なものづくりの技術・ソフトを活かして、健康と環境に配慮した商品を市場に提供し、豊かな衣料文化に貢献しながら、安定した黒字体質の確立・持続を目指しております。

(2)中期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、昨年(平成18年)4月に策定いたしました新中期計画《確かな成長へむけて》を着実に達成すべく取り組んでまいります。

その骨子は

永続的成長に向けた新製品・新事業の開発および開拓

事業環境の変化に柔軟に対応できる組織の確立

その業務目標は、中期計画最終年度(平成21年3月期)

連結売上高：59億円、経常利益：3億8千万円

であります。

(3)会社の対処すべき課題

日本経済は着実に回復基調にあるとはいえ、不安定な国際情勢や原油価格の高騰など景気の先行きについては依然不安感があることは否めません。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を一層進めてまいります。

・生産システムの強化

国内においては「はやいや〜ん」と名づけた小ロット、多品種、短納期生産システムを中心におき、海外においては日系海外進出アパレルと連携して当社の技術管理を強化してまいります。

・新商品開発、販路開拓

綿染糸・特殊糸とテンセルという中心素材を柱に、獣毛混商品と表面変化糸の販路開拓と商品開発を進めることによって、強固な経営基盤を構築してまいりたいと考えております。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化してまいる所存であります。

[親会社等に関する事項]

(1)親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有比率(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
シキボウ(株)	親会社	52.4	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部

(2)親会社等の企業における当社グループの位置付けおよび当社と親会社との関係

シキボウ(株)は当社議決権の52.4%を所有する親会社であり、企業グループは連結子会社28社及び持分法適用関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売のほか、不動産の売買・賃貸管理、電子機器の製造販売等をおこなっております。当社は同社の連結対象会社として繊維製品に関する事業を営んでいますが、製造・販売の点で事業領域が異なっており、親会社からの一定の独立性を確保しつつ、シキボウグループの連結経営方針に沿った経営を推し進めております。また、当社グループの経営につき、社外の立場からの意見を求め、監査の有効性を高めるために、同社の常務取締役と監査役の2名が当社の非常勤監査役を兼務しております。

(3)親会社等との取引に関する事項

親会社との取引につきましては、後記の連結財務諸表注記にあります「関連当事者との取引」をご参照ください。

連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 25 日現在	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 25 日現在	増 減 額
(資産の部)			
流動資産	2,271,146	1,900,717	370,429
現金及び預金	111,310	109,404	1,906
受取手形及び売掛金	1,381,137	1,087,414	293,722
棚卸資産	697,561	619,245	78,316
繰延税金資産	31,814	25,820	5,993
その他	58,642	65,838	7,196
貸倒引当金	9,320	7,006	2,313
固定資産	2,313,620	2,406,323	92,703
1.有形固定資産	2,188,686	2,216,921	28,235
建物及び構築物	268,902	291,187	22,285
機械装置及び運搬具	203,297	212,023	8,725
土地	1,702,657	1,702,657	-
その他	13,828	11,053	2,775
2.無形固定資産	648	648	-
3.投資その他の資産	124,285	188,752	64,467
投資有価証券	2,108	94,649	92,541
関係会社出資金	35,201	35,201	-
長期貸付金	3,652	3,768	116
長期前払費用	1,876	2,982	1,106
破産・再生・更生等債権	5,967	5,650	317
繰延税金資産	60,023	28,388	31,635
その他	21,422	23,761	2,339
貸倒引当金	5,967	5,650	317
資産合計	4,584,767	4,307,040	277,726
(負債の部)			
流動負債	1,793,815	1,769,389	24,425
支払手形及び買掛金	903,070	738,770	164,300
短期借入金	640,200	889,000	248,800
未払法人税等	115,973	11,477	104,495
未払費用	49,196	45,529	3,669
賞与引当金	30,933	33,220	2,287
その他	54,441	51,392	3,049
固定負債	1,037,822	898,945	138,876
長期借入金	191,200	85,000	106,200
退職給付引当金	124,969	114,389	10,580
長期未払金	30,600	-	30,600
繰延税金負債	-	8,503	8,503
再評価に係る繰延税金負債	691,052	691,052	-
負債合計	2,831,637	2,668,335	163,302
(資本の部)			
資本金	-	1,111,400	1,111,400
資本剰余金	-	698,967	698,967
利益剰余金	-	1,237,848	1,237,848
土地再評価差額金	-	1,011,047	1,011,047
その他有価証券評価差額金	-	56,913	56,913
自己株式	-	1,774	1,774
資本合計	-	1,638,705	1,638,705
負債及び資本合計	-	4,307,040	4,307,040

科 目	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 25 日現在	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 25 日現在	増減額
(純資産の部)			
株主資本			
資 本 金	731,404		731,404
利 益 剰 余 金	12,673		12,673
自 己 株 式	1,958		1,958
株主資本合計	742,119		742,119
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	130		130
繰延ヘッジ損益	168		168
土地再評価差額金	1,011,047		1,011,047
評価・換算差額等合計	1,011,010		1,011,010
純資産合計	1,753,129		1,753,129
負債及び純資産合計	4,584,767		4,584,767

(2) 連結損益計算書

新内外綿株式会社
(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成 18 年 3 月 26 日 至平成 19 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日	増 減 額
売 上 高	5,830,171	5,022,890	807,280
売 上 原 価	4,810,159	4,025,433	784,726
売 上 総 利 益	1,020,012	997,457	22,554
販売費及び一般管理費	730,167	691,771	38,395
営 業 利 益	289,845	305,685	15,840
営 業 外 収 益	6,541	16,014	9,473
受 取 利 息	3,389	3,713	323
受 取 配 当 金	274	1,311	1,036
為 替 差 益	1,254	3,529	2,274
保 険 金 収 入		5,639	5,639
そ の 他	1,621	1,821	199
営 業 外 費 用	31,477	38,636	7,158
支 払 利 息	17,864	26,964	9,100
手 形 売 却 損	6,788	6,041	746
そ の 他	6,825	5,630	1,195
経 常 利 益	264,908	283,064	18,156
特 別 利 益	71,534	76,558	5,023
投資有価証券売却益	71,534	73,140	1,605
貸倒引当金戻入益		3,417	3,417
特 別 損 失	60,623	6,674	53,948
固定資産除売却損	4,673	6,674	2,001
役 員 退 職 金	55,950		55,950
税金等調整前当期純利益	275,819	352,947	77,128
法人税、住民税及び事業税	127,473	2,020	125,453
法 人 税 等 調 整 額	23,213	68,598	45,385
当 期 純 利 益	171,558	419,526	247,967

(3) 連結剰余金計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自平成17年3月26日 至平成18年3月25日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	698,967
資本剰余金期末残高	698,967
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	1,657,375
利益剰余金増加高	
当期純利益	419,526
利益剰余金期末残高	1,237,848

(3) 連結株主資本等変動計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月25日残高	1,111,400	698,967	1,237,848	1,774	570,745
連結会計年度中の変動額					
資本金の取崩	379,995		379,995		
資本剰余金の取崩(注)		698,967	698,967		
当期純利益			171,558		171,558
自己株式の取得				184	184
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	379,995	698,967	1,250,521	184	171,374
平成19年3月25日残高	731,404		12,673	1,958	742,119

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月25日残高	56,913		1,011,047	1,067,960	1,638,705
連結会計年度中の変動額					
資本金の取崩					
資本剰余金の取崩(注)					
当期純利益					171,558
自己株式の取得					184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	56,782	168		56,950	56,950
連結会計年度中の変動額合計	56,782	168		56,950	114,423
平成19年3月25日残高	130	168	1,011,047	1,011,010	1,753,129

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	
	自平成 18 年 3 月 26 日 至平成 19 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,819	352,947
減価償却費	54,198	56,910
貸倒引当金の増加(減少)額	2,313	18,157
退職給付引当金の増加(減少)額	10,580	8,424
賞与引当金の増加(減少)額	2,287	4,287
役員退職金	55,950	
受取利息及び受取配当金	3,664	5,024
支払利息	17,864	26,964
投資有価証券売却益	71,534	73,140
固定資産除売却損	4,673	6,674
売上債権の減少(増加)額	293,722	73,421
棚卸資産の減少(増加)額	78,316	43,194
未収入金の減少(増加)額	1,181	14,527
仕入債務の増加(減少)額	161,735	70,580
未払金の増加(減少)額	1,991	13,339
未払費用の増加(減少)額	3,473	1,237
預り金の増加(減少)額	4,906	68,743
その他	5,606	1,182
小 計	140,957	225,341
利息及び配当金の受取額	3,664	5,024
利息の支払額	17,528	26,316
役員退職金の支払額	25,350	
法人税等の支払額	14,084	3,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,658	200,912

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成 18 年 3 月 26 日 至平成 19 年 3 月 25 日	自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,631	54,060
有形固定資産の売却による収入	720	
投資有価証券の取得による支出	625	614
投資有価証券の売却による収入	85,114	164,376
短期貸付金の回収による収入		436
長期貸付金の回収による収入	116	112
関係会社出資金の払込による支出		35,201
その他	2,339	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,033	75,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	252,000	307,000
長期借入金の借入による収入	250,000	130,000
長期借入金の返済による支出	140,600	101,250
その他	184	969
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,784	279,219
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	1,906	3,276
現金及び現金同等物の期首残高	109,404	112,680
現金及び現金同等物の期末残高	111,310	109,404

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)ナイガイテキスタイル1社であります。
2. 持分法適用に関する事項

関連会社恒明錦業染整有限公司は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理事項に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産
 - 移動平均法による原価法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - デリバティブ
 - 時価法
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
 - (3)重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(連結会計年度末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(期首残高 151,205 千円)については 15 年による按分額を費用処理しています。
 - (4)重要な外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 - (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6)重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……為替予約取引及び金利スワップ取引
 - ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金
 - ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認め

られる場合については有効性の判定を省略しております。
 その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの
 当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っています。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(8)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は1,753,297千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	3,521,065 千円	3,514,469 千円
(2)受取手形割引高	53,625 "	153,191 "
(3)受取手形流動化による譲渡高	133,155 "	129,076 "
(4)担保に供している資産	有形固定資産 1,971,045 "	1,993,271 "
(5)期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当期末日及び前期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	33,081 千円	1,488 千円
支払手形	1,592 "	"

(6)土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上していません。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った年月日 平成13年3月25日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 680,052 千円

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 固定資産除売却損の明細は、次のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	単位	金額	単位
建物及び構築物	1,551	千円	2,714	千円
機械装置及び運搬具	2,789	"	2,564	"
その他	332	"	1,395	"
計	4,673	"	6,674	"

(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	単位	金額	単位
支払運賃	76,346	千円	68,034	千円
給与	215,797	"	230,223	"
賞与引当金繰入額	16,000	"	18,000	"
福利費及び厚生費	39,434	"	42,117	"
退職給付引当金繰入額	15,052	"	5,195	"
貸倒引当金繰入額	2,530	"		"
減価償却費	251	"	342	"

3. 連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末株 式数
発行済株式				
普通株式	19,598,000 株			19,598,000 株
合計	19,598,000 株			19,598,000 株
自己株式				
普通株式	17,525 株	1,394 株		18,919 株
合計	17,525 株	1,394 株		18,919 株

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,394 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	単位	金額	単位
現金及び預金勘定	111,310	千円	109,404	千円
現金及び現金同等物	111,310	"	109,404	"

5. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
ソフトウェア	15,981	7,592	8,388	10,740	4,833	5,907
有形固定資産(その他)	74,269	35,299	38,970	68,872	21,510	47,361
合計	90,250	42,891	47,359	79,612	26,343	53,268

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	当連結会計年度		前連結会計年度	
一年以内	15,634	千円	15,627	千円
一年超	31,725	"	37,641	"
合計	47,359	"	53,268	"

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	当連結会計年度		前連結会計年度	
支払リース料	13,556	千円	13,707	千円
減価償却費相当額	13,556	"	13,707	"

(4) 減価償却累計額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

6. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

(平成 19 年 3 月 25 日現在)

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	1,670
賞与引当金繰入限度超過額	12,631
退職給付引当金繰入限度超過額	51,086
未払役員退職金	12,423
棚卸資産評価損	2,466
その他	20,322
繰延税金資産小計	100,602
評価性引当額	8,674
繰延税金資産合計	91,927
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	89
繰延税金資産純額	91,838
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	691,052

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割等	0.7
評価性引当金	
その他の一時差異の増減	3.8
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8

セグメント情報

新内外綿株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

当連結会計年度(平成19年3月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	1,888	2,108	219
	小計	1,888	2,108	219
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他			
	小計			
合計		1,888	2,108	219

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
売却額 (千円)	85,114
売却益の合計額 (千円)	71,534
売却損の合計額 (千円)	-

前連結会計年度(平成 18 年3月 25 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	14,842	94,649	79,806
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計			
合計		14,842	94,649	79,806

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が 50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について 評価損を計上することとしております。

下落率が 30%以上 50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成 17 年3月 26 日 至 平成 18 年3月 25 日)
売却額 (千円)	164,377
売却益の合計額 (千円)	73,140
売却損の合計額 (千円)	-

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 自平成 18 年 3 月 26 日 至平成 19 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日	増 減 額
繊維事業			
紡績部門	2,511,558	2,003,932	507,625
テキスタイル・製品部門	2,385,326	2,144,260	241,065
合計	4,896,884	4,148,193	748,691

- (注)1.金額は、製造原価によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 自平成 18 年 3 月 26 日 至平成 19 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日	増 減 額
繊維事業			
紡績部門	3,034,346	2,352,083	682,263
テキスタイル・製品部門	2,795,824	2,670,807	125,017
合計	5,830,171	5,022,890	807,280

- (注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

新内外綿株式会社

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクは予測しておりません。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っています。

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務部長の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益事項を把握し、総務部長に報告しております。

2. 取引の時価に関する事項

当連結会計年度(平成 19 年3月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成 18 年3月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

適格年金制度は昭和59年3月期から、56歳以上の従業員にかかる退職金の一部について導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 25 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 25 日)
(1)退職給付債務	383,820	385,299
(2)年金資産	122,765	119,705
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	261,054	265,594
(4)会計基準変更時差異の未処理額	136,084	151,205
(5)退職給付引当金 (3)+(4)	124,969	114,389

(注)当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 25 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 25 日)
(1)勤務費用	29,781	9,310
(2)会計基準変更時差異の費用処理額	15,120	15,120
(3)退職給付費用	44,902	24,430

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中央区	11,336,232	繊維事業 その他の事業	(被所有) 52.4%	兼任 2 人 転籍 2 人	当社受取手形の流動化 原綿原糸購入 原糸生地販売

取引内容		取引金額	科目	期末残高
受取手形流動化による譲渡高 (注 1)		569,348	偶発債務	133,155
			未収入金	30,308
保証取引	当社の銀行借入金 に対する債務保証 (注 2)			
仕入高	原材料の購入 (注 3)	361,419	支払手形	57,326
			買掛金	56,988

(注 1)当社は受取手形の流動化をシキボウ(株)を経由して行っております。なお、その利率は同社の支払利率と同率であります。

(注 2)当社がシキボウ(株)より債務保証を受けておりました銀行借入(期首残高 78,000 千円)については、期中で返済しております。なお、債務保証料の支払はありません。

(注 3)原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案し、発注先および価格を決定しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

新内外綿株式会社
(単位：千円)

科 目	当期	前期	増 減 額
	平成 19 年 3 月 25 日現在	平成 18 年 3 月 25 日現在	
(資産の部)			
流動資産	2,235,117	1,891,482	343,635
現金及び預金	108,075	106,295	1,780
受取手形	264,328	129,664	134,664
売掛金	1,116,809	957,750	159,058
製品	456,161	417,974	38,187
原材料	185,912	147,330	38,582
仕掛品	37,790	38,525	735
前払費用	5,126	2,995	2,130
未収入金	35,358	36,539	1,181
短期貸付金		20,000	20,000
繰延税金資産	20,051	18,698	1,353
その他の流動資産	14,824	22,815	7,990
貸倒引当金	9,320	7,106	2,213
固定資産	2,388,711	2,476,803	88,092
有形固定資産	1,974,450	1,996,928	22,478
建物	246,301	265,472	19,171
構築物	22,601	25,715	3,114
工具器具及び備品	2,890	3,083	193
土地	1,702,657	1,702,657	
無形固定資産	109	109	
電話加入権	109	109	
投資その他の資産	414,150	479,764	65,613
投資有価証券	2,108	94,649	92,541
関係会社株式	320,000	320,000	
関係会社出資金	35,201	35,201	
従業員長期貸付金	3,652	3,768	116
長期前払費用	1,876	2,982	1,106
破産・再生・更生等債権	5,967	5,650	317
繰延税金資産	30,489		30,489
その他の投資	20,822	23,161	2,339
貸倒引当金	5,967	5,650	317
資産合計	4,623,828	4,368,285	255,543

科 目	当期	前期	増 減 額
	平成 19 年 3 月 25 日現在	平成 18 年 3 月 25 日現在	
(負債の部)			
流動負債	1,781,613	1,749,279	32,334
支 払 手 形	354,602	290,344	64,257
買 掛 金	619,374	491,762	127,612
短 期 借 入 金	640,200	889,000	248,800
未 払 金	11,768	1,675	10,093
未 払 法 人 税 等	95,116	8,258	86,857
未 払 費 用	12,604	12,566	38
預 り 金	31,665	36,300	4,635
賞 与 引 当 金	16,000	18,000	2,000
そ の 他 の 流 動 負 債	283	1,372	1,089
固定負債	966,569	821,415	145,154
長 期 借 入 金	191,200	85,000	106,200
退 職 給 付 引 当 金	53,717	36,858	16,859
長 期 未 払 金	30,600		30,600
繰 延 税 金 負 債		8,503	8,503
再評価に係る繰延税金負債	691,052	691,052	
負 債 合 計	2,748,183	2,570,694	177,489
(資本の部)			
資 本 金		1,111,400	1,111,400
資 本 剰 余 金		698,967	698,967
資 本 準 備 金		698,967	698,967
利 益 剰 余 金		1,078,962	1,078,962
利 益 準 備 金		133,893	133,893
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		600,000	600,000
当 期 未 処 理 損 失		1,812,855	1,812,855
土 地 再 評 価 差 額 金		1,011,047	1,011,047
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		56,913	56,913
自 己 株 式		1,774	1,774
資 本 合 計		1,797,590	1,797,590
負債及び資本合計		4,368,285	4,368,285
科 目	当期	前期	増 減 額
	平成 19 年 3 月 25 日現在	平成 18 年 3 月 25 日現在	
(純資産の部)			
株主資本			
資 本 金	731,404		731,404
利 益 剰 余 金	135,189		135,189
自 己 株 式	1,958		1,958
株主資本合計	864,635		864,635
評価・換算差額等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	130		130
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	168		168
土 地 再 評 価 差 額 金	1,011,047		1,011,047
評価・換算差額等合計	1,011,010		1,011,010
純資産合計	1,875,645		1,875,645
負債及び純資産合計	4,623,828		4,623,828

(2) 損益計算書

新内外綿株式会社

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
	自平成 18 年 3 月 26 日 至平成 19 年 3 月 25 日	自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日	
(経常損益の部)			
営 業 損 益			
売 上 高	5,830,171	5,022,890	807,280
売 上 原 価	4,942,984	4,119,388	823,595
販売費及び一般管理費	687,489	656,574	30,914
営 業 利 益	199,698	246,927	47,228
営 業 外 損 益			
受 取 利 息	3,825	4,417	1,628
配 当 金	274	1,311	1,036
賃 貸 収 入	78,000	78,000	
雑 収 入	2,153	10,047	7,893
営 業 外 収 益 計	84,253	93,775	9,522
支 払 利 息	17,864	26,964	9,100
賃 貸 原 価	42,127	45,179	3,051
手 形 売 却 損	6,788	6,042	746
雑 損 失	6,825	5,630	1,195
営 業 外 費 用 計	73,605	83,815	10,209
経 常 利 益	210,345	256,887	46,541
(特別損益の部)			
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	71,534	73,140	1,605
貸倒引当金戻入益		3,556	3,556
特 別 利 益 計	71,534	76,696	5,162
特 別 損 失			
固定資産除却損	1,551	3,295	1,744
役員退職金	55,950		55,950
特 別 損 失 計	57,501	3,295	54,206
税 引 前 当 期 純 利 益	224,378	330,289	105,910
法人税、住民税及び事業税	106,616	1,490	105,126
法 人 税 等 調 整 額	17,426	33,088	15,661
当 期 純 利 益	135,189	361,887	226,697

(3) 株主資本等変動計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月25日残高	1,111,400	698,967	698,967	133,893	600,000	1,812,855	1,078,962	1,774	729,630	
事業年度中の変動額										
資本金の取崩	379,995					379,995	379,995			
資本準備金の取崩(注)		698,967	698,967			698,967	698,967			
利益準備金の取崩(注)				133,893		133,893				
別途積立金の取崩(注)					600,000	600,000				
当期純利益						135,189	135,189		135,189	
自己株式の取得								184	184	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	379,995	698,967	698,967	133,893	600,000	1,948,045	1,214,152	184	135,004	
平成19年3月25日残高	731,404					135,189	135,189	1,958	864,635	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月25日残高	56,913		1,011,047	1,067,960	1,797,590
事業年度中の変動額					
資本金の取崩					
資本準備金の取崩(注)					
利益準備金の取崩(注)					
別途積立金の取崩(注)					
当期純利益					135,189
自己株式の取得					184
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	56,782	168		56,950	56,950
事業年度中の変動額合計	56,782	168		56,950	78,054
平成19年3月25日残高	130	168	1,011,047	1,011,010	1,875,645

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しています。

なお、会計基準変更時差異（期首残高 32,107 千円）については 15 年による按分額を費用処理しています。

4. 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金

ヘッジ方針

通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引と金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合には有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は1,875,813千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表関係

		当期		前期	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,451,871	千円	1,444,261	千円
(2) 受取手形割引高		53,625	"	153,191	"
(3) 受取手形流動化による譲渡高		133,155	"	129,076	"
(4) 担保に供している資産	有形固定資産	1,971,045	"	1,993,271	"

(5) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をもって決済しております。なお当期末日及び前期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

		当期		前期	
受取手形		33,081	千円	1,488	千円
支払手形		1,592	"	-	"
(6) 関係会社に対する資産負債		当期		前期	
	受取手形	14,749	千円	5,360	千円
	売掛金	12,711	"	1,509	"
	短期貸付金	-	"	20,000	"
	支払手形	57,326	"	55,210	"
	買掛金	151,445	"	164,968	"
	未収金	30,308	"	25,785	"

(7) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った年月日 平成13年3月25日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 680,052千円

2. 損益計算書に関する事項

(1) 売上原価のうち関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。

	当期		前期	
紡績外注加工費	924,045	千円	882,881	千円
原料仕入高	163,881	"	247,529	"
紡績糸仕入高	93,373	"	87,029	"
生地仕入高	27,802	"	2,642	"
製品仕入高	76,361	"	72,546	"
計	1,285,464	"	1,292,630	"

(2) 固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。

	当期		前期	
建物	1,551	千円	2,714	千円
工具器具及び備品	-	"	580	"
計	1,551	"	3,295	"

3. 株主資本等変動計算書に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	17,525 株	1,394 株		18,919 株
合計	17,525 株	1,394 株		18,919 株

(注)普通株式の自己株式の増加 1,394 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4.リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	当期			前期		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
ソフトウェア	13,941	6,392	7,548	8,700	4,113	4,587
有形固定資産(その他)	44,620	15,987	28,633	39,723	7,659	32,064
合計	58,561	22,379	36,181	48,423	11,772	36,651

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	当期	前期
一年以内	11,035 千円	9,745 千円
一年超	25,146 "	26,906 "
合計	36,181 "	36,651 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	当期	前期
支払リース料	10,607 千円	8,560 千円
減価償却費相当額	10,607 "	8,560 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

5.税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期

(平成 19 年 3 月 25 日現在)

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	1,670
賞与引当金繰入限度超過額	6,496
退職給与引当金繰入限度超過額	21,809
未払役員退職金	12,423
棚卸資産評価損	2,466
その他	14,438
繰延税金資産小計	59,304
評価性引当額	8,674
繰延税金資産合計	50,630
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	89
繰延税金資産純額	50,540
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	691,052

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員 の 異 動

新内外綿株式会社

1. 代表者の異動(平成19年6月21日付の予定)

取締役会長 石川 茂 彬 (現 代表取締役会長)

2. 取締役の異動(平成19年6月21日付の予定)

取締役 葛原 三 治 (現 総務部長)

取締役 飯田 修 久 (現 営業管理部長)

3. 補欠監査役の異動(平成19年6月21日付の予定)

補欠監査役 原 邦 継 (現 シキボウ(株) 監査役)

補欠監査役 中井 利 晃 (現 総務部 次長)